



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社シイエム・シー 上場取引所 東 名
 コード番号 2185 URL https://www.cmc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉原 修巳 TEL 052-322-3351
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	7,670	△13.5	723	△9.1	825	1.0	546	1.7
2020年9月期第2四半期	8,868	△9.9	795	△37.1	817	△36.7	537	△19.7

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 594百万円 (8.6%) 2020年9月期第2四半期 546百万円 (△18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	79.21	—
2020年9月期第2四半期	76.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	19,277	15,208	78.5
2020年9月期	19,687	15,419	77.9

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 15,131百万円 2020年9月期 15,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年9月期期末配当金の内訳 普通配当48円00銭 記念配当2円00銭

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,189	18.3	2,276	25.2	2,320	27.0	1,590	17.4	228.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	7,182,000株	2020年9月期	7,182,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	423,909株	2020年9月期	235,009株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	6,903,092株	2020年9月期2Q	7,038,932株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(重要な後発事象)	11
(追加情報)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

これまで当社グループは、マニュアルを中心とした、お客さま企業の戦略支援を通じ、社会に貢献してまいりました。

中期経営計画の変革をキーワードとする成長戦略の実現に向け、さらなる発展をめざしてまいります。

① 変革アクションの状況

中期経営計画に基づき取り組んだ結果、以下のとおりとなりました。

a. 主力市場、注力市場の取り組み

主力、注力市場ではニューノーマルへの対応変化をはじめ、業務の効率化、高度化を目的としたDXの動きが加速。当社グループが以前より取り組んできたICT商材の需要が増加し、各市場のニーズに合った商材展開を推進。

市場別の主な取り組みは以下のとおり。

イ. モビリティ

- ・自動車メーカーではCASEなど技術革新の発展にともない、商品ラインナップの拡充や機能の高度化が加速。技術マニュアルの需要は継続増加。技術情報の効率的な編集、利活用の高度化に加え、専門人財の育成を推進し、体制強化に取り組む。
- ・また、深耕中の農機、建機メーカーでは上記と同様、効率的な技術情報の管理、伝達の需要が増加。技術マニュアルの効率的な編集、管理システムの提供に加え、商品の取扱方法や故障対応など技術情報を通じたユーザーの理解促進、行動変容に取り組む。

ロ. 製造業

- ・モノづくりにおける設計、製造、販売のDX化の取り組みが工作機メーカー、ロボットメーカーを中心に加速。従来からの技術マニュアル制作に加え、商品技術を伝達するためのオンライン展示、商談などに取り組み、技術情報と販売活動の連携をめざす。

ハ. 医療・医薬品

- ・製薬メーカーにおいては、医療従事者への営業活動や自社社員への教育活動などが、従来の訪問、対面型からオンライン型にシフト。主力市場で培ったノウハウを活用し、患者の行動や意識、心理状況のプロセスを模擬体験できるVRを提供。医療、医薬品に携わる方々への理解促進、行動変容に取り組む。

b. 組織戦略の取り組み

社会環境の変化に対応し、リモートワークなど新しい働き方を推進。

従業員の心と体の健康管理にも取り組み、経済産業省が制定する健康経営優良法人2021に認定。

c. 株主還元強化

自己株式の取得を実施。機動的な資本政策を継続し、株主還元を実行。

② 全般的概況

中期経営計画に基づき取り組んだ結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 前第2四半期連結累計期間との比較

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
売上高	7,670百万円	1,197百万円減	13.5%減	<ul style="list-style-type: none"> 売上高、営業利益において、当該期間の技術マニュアル制作の案件が減少。また、各種教育イベント案件のオンライン化にともない受注金額が減少。 経常利益において、為替差益および補助金収入により増加。
営業利益	723百万円	72百万円減	9.1%減	
経常利益	825百万円	8百万円増	1.0%増	
親会社株主に帰属する四半期純利益	546百万円	9百万円増	1.7%増	

b. 業績予想との比較

2020年11月に公表しました2021年9月期第2四半期(累計)の連結業績予想に基づいて、業績予想比を記載しております。

勘定科目	金額	業績予想比		主な増減理由
売上高	7,670百万円	849百万円減	10.0%減	<ul style="list-style-type: none"> 技術マニュアル制作の案件は計画通り受注したものの、オンライン化にともなう各種教育イベント案件の受注金額が減少。 利益項目においては、ICT活用による原価低減効果の継続に加え、利益率の高い印刷案件が増加。
営業利益	723百万円	150百万円増	26.4%増	
経常利益	825百万円	185百万円増	28.9%増	
親会社株主に帰属する四半期純利益	546百万円	109百万円増	25.1%増	

③ セグメント別概況

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[マーケティング事業]

お客さま企業のマーケティング戦略・ICT戦略を支援するための一連のサービスを提供

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
売上高	6,737百万円	1,113百万円減	14.2%減	<ul style="list-style-type: none"> 売上高、営業利益においては、当該期間の技術マニュアル制作の案件が減少。また、各種教育イベント案件のオンライン化にともない受注金額が減少。 一方で、利益率の高い印刷案件が増加。
営業利益	587百万円	69百万円減	10.6%減	

マーケティング事業における分類別概況

当第2四半期連結累計期間のマーケティング事業における分類別の経営成績は、次のとおりであります。
分類別（連結）売上高

分類	概要	売上高	構成比	前年同期比	
インターナル・マーケティング	業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営	1,664百万円	24.7%	473百万円減	22.2%減
エクスターナル・マーケティング	販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営	749百万円	11.1%	165百万円減	18.1%減
カスタマーサポート・マーケティング	製品の取扱説明書や修理書などの企画・編集	3,177百万円	47.1%	433百万円減	12.0%減
トータルプリンティング	取扱説明書や修理書などの印刷・製本、商業印刷	899百万円	13.4%	34百万円増	4.0%増
その他	人材派遣、市場調査、物品の販売など	247百万円	3.7%	76百万円減	23.5%減
マーケティング事業 計		6,737百万円	100.0%	1,113百万円減	14.2%減

[システム開発事業]

お客さま企業のシステム開発を支援する一連のサービスを提供（マーケティング事業におけるICT戦略の支援を除く）

勘定科目	金額	前年同期比		主な増減理由
売上高	933百万円	83百万円減	8.2%減	・一時的に物流システム案件が減少。
営業利益	121百万円	7百万円減	6.0%減	

以上がセグメント別の経営成績であります。

当第2四半期連結累計期間においては、技術マニュアル制作案件は計画通りの受注となったものの、新型コロナウイルス感染にともなう影響の長期化によりお客さま企業の投資抑制の影響が継続し、各種教育イベント案件の延期、オンライン化が継続したことで受注金額が減少いたしました。一方、営業利益においては、当期予想を上回る結果となりました。ICT活用による原価低減効果の継続に加え、お客さま企業内の変革活動の高まりがあり、当初研究開発として計画していた活動が、お客さま企業との連携活動となり、研究開発人財を受託開発支援へ充当できる結果となっております。

今後もお客さま企業のニーズに対応しつつ、ユーザーへの理解促進、行動変容に向けた取り組みを進め、通期業績予想の達成をめざしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より410百万円減少し、19,277百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。これは主として、たな卸資産の増加162百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少347百万円、現金及び預金の減少52百万円、流動資産のその他の減少43百万円、有形固定資産のその他（純額）の減少41百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より199百万円減少し、4,069百万円（前連結会計年度末比4.7%減）となりました。これは主として、流動負債のその他の減少83百万円、短期借入金の減少63百万円、未払法人税等の減少61百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より211百万円減少し、15,208百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。これは主として、利益剰余金の増加199百万円、自己株式の処分による増加21百万円があったものの、自己株式の取得による減少480百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、9,272百万円（前連結会計年度末は9,325百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは956百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は179百万円の収入）となりました。これは主として、法人税等の支払額208百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益828百万円、売上債権の減少356百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは155百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は1百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出124百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは923百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は308百万円の支出）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出480百万円、配当金の支払額347百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期における通期業績予想につきましては、2020年11月11日に公表した「2020年9月期決算短信」の数値から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,386,807	9,333,973
受取手形及び売掛金	3,038,176	2,691,059
電子記録債権	226,195	225,319
たな卸資産	776,472	938,666
その他	268,961	225,501
流動資産合計	13,696,615	13,414,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	735,332	707,767
機械装置及び運搬具(純額)	188,562	161,915
土地	1,930,496	1,930,496
その他(純額)	224,079	182,513
有形固定資産合計	3,078,471	2,982,693
無形固定資産		
のれん	48,017	32,011
ソフトウェア	297,122	256,961
その他	49,069	54,689
無形固定資産合計	394,209	343,662
投資その他の資産		
その他	2,518,659	2,536,434
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,518,587	2,536,363
固定資産合計	5,991,268	5,862,720
資産合計	19,687,883	19,277,240

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	882,271	992,850
短期借入金	96,406	32,680
未払金	85,810	104,067
未払費用	243,879	229,015
未払法人税等	229,228	167,430
賞与引当金	506,351	480,808
役員賞与引当金	55,939	36,102
その他	518,866	435,664
流動負債合計	2,618,753	2,478,619
固定負債		
役員退職慰労引当金	241,876	181,434
退職給付に係る負債	1,201,783	1,219,333
その他	206,390	189,800
固定負債合計	1,650,049	1,590,568
負債合計	4,268,803	4,069,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	656,537	663,963
利益剰余金	14,069,674	14,269,109
自己株式	△463,304	△921,426
株主資本合計	14,920,517	14,669,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,737	357,842
為替換算調整勘定	27,779	61,428
退職給付に係る調整累計額	43,009	42,640
その他の包括利益累計額合計	408,526	461,911
非支配株主持分	90,036	76,883
純資産合計	15,419,080	15,208,052
負債純資産合計	19,687,883	19,277,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,868,524	7,670,985
売上原価	5,966,023	4,881,664
売上総利益	2,902,501	2,789,321
販売費及び一般管理費	2,107,165	2,066,190
営業利益	795,335	723,130
営業外収益		
受取利息	1,632	667
受取配当金	2,790	2,854
受取保険金	24,177	20,054
作業くず売却益	4,661	4,220
補助金収入	11,789	21,999
為替差益	7,386	46,739
その他	7,864	14,975
営業外収益合計	60,301	111,511
営業外費用		
支払利息	2,830	1,077
持分法による投資損失	22,092	6,398
固定資産除却損	7,811	1,097
その他	5,462	322
営業外費用合計	38,197	8,894
経常利益	817,440	825,747
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,954
固定資産売却益	29,725	216
特別利益合計	29,725	3,170
特別損失		
固定資産売却損	—	209
特別損失合計	—	209
税金等調整前四半期純利益	847,165	828,708
法人税、住民税及び事業税	317,536	177,771
法人税等調整額	△1,472	110,098
法人税等合計	316,064	287,870
四半期純利益	531,101	540,838
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,508	△5,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	537,609	546,784

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	531,101	540,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,913	20,105
為替換算調整勘定	5,253	33,509
退職給付に係る調整額	△14,274	△369
その他の包括利益合計	15,892	53,246
四半期包括利益	546,994	594,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,489	600,170
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,495	△6,085

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	847,165	828,708
減価償却費	162,058	168,065
のれん償却額	16,005	16,005
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,095	△26,504
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,871	17,203
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,922	△19,837
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,150	△60,441
受取利息及び受取配当金	△4,422	△3,522
支払利息	2,830	1,077
持分法による投資損益(△は益)	22,092	6,398
為替差損益(△は益)	△7,860	△45,001
固定資産除却損	7,811	1,097
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,954
固定資産売却損益(△は益)	△29,725	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△302,427	356,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	158,483	△154,643
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,107	104,262
前受金の増減額(△は減少)	△38,807	36,499
未払金の増減額(△は減少)	△109,368	28,147
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,744	△123,821
その他	△41,776	34,972
小計	592,211	1,162,392
利息及び配当金の受取額	4,422	3,522
利息の支払額	△2,791	△1,082
法人税等の支払額	△414,136	△208,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,706	956,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,277	△24,516
有形固定資産の売却による収入	122,925	6,344
無形固定資産の取得による支出	△71,546	△19,107
投資有価証券の取得による支出	△2,849	△124,747
その他	3,648	6,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	△155,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,412	△63,231
自己株式の取得による支出	△68	△480,000
配当金の支払額	△278,972	△347,212
その他	△15,055	△33,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,508	△923,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,896	70,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120,005	△52,833
現金及び現金同等物の期首残高	8,771,428	9,325,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,651,422	9,272,500

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

120,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.78%)

(3) 株式の取得価額の総額

300,000,000円(上限)

(4) 取得期間

2021年5月17日～2021年7月30日

(5) 取得方法

信託方式による市場買付

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。